

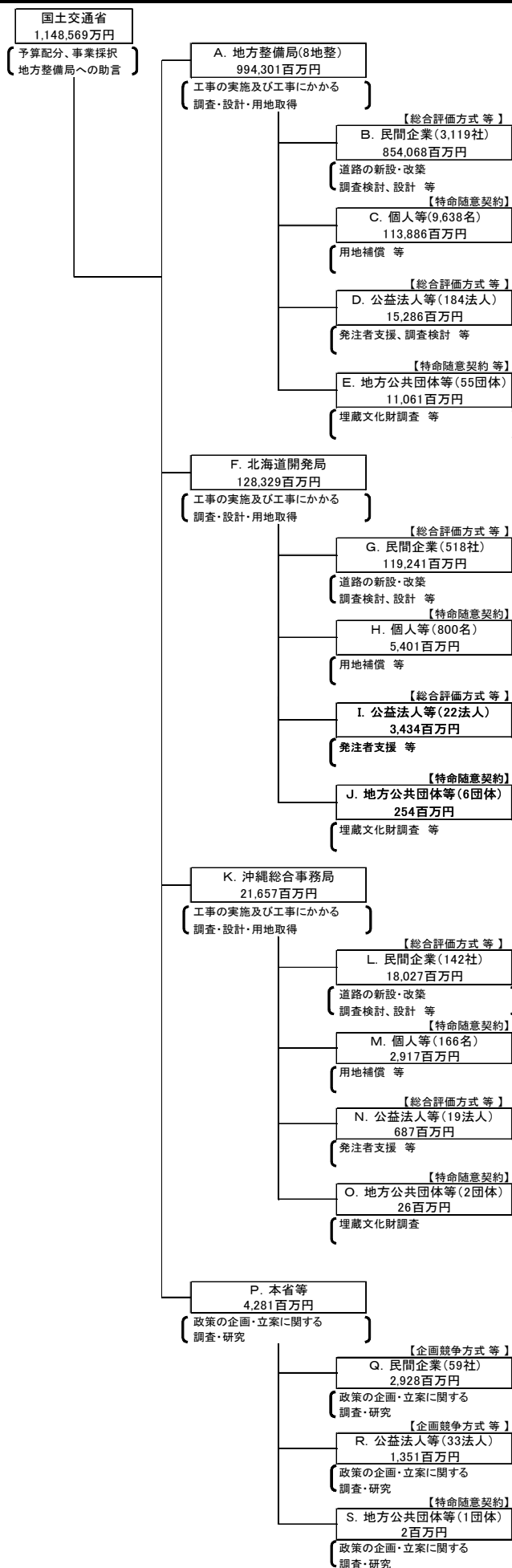
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業(直轄・改築等)		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和27年度～		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)/一般会計(平成26年度から)		<b>政策・施策名</b>	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する 5.安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15.道路交通の安全性を確保・向上する 6.国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22.国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8.都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29.道路交通の円滑化を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	道路法第12条 道路法第50条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	960,486	960,601	947,606	862,540	1,019,385	
		前年度から繰越し	986	350,731	124,712			
		翌年度へ繰越し	377,003	258,515	568,546	368,197		
		予備費等	▲ 257,375	▲ 568,546	▲ 405,248			
		計	▲ 571	▲ 1,231	▲ 6,798			
	執行額	1,080,530	1,000,070	1,228,818	1,230,737	1,019,385		
	執行率(%)	1,075,650	99.5%	99.8%	99.3%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	47	48	集計中	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	94	96	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新規開通延長		活動実績	km	218	295	271	-
			当初見込み	km	240	355	267	296
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
	計算式	-	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	110,897	142,988	「新しい日本のための優先課題推進枠」425,110の内数				
	道路交通安全対策事業費	25,039	28,148					
	地域連携道路事業費	514,972	629,504					
	道路交通円滑化事業費	211,632	218,745					
計	862,540	1,019,385						

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民経済への健全な発展と生活環境の向上に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アウトカム達成度は着実に向上している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
	-	-				-		
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえとりまとめた防災機能の評価手法を適用している。						
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に向けた検討を進める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採択時評価、再評価、事後評価に関する評価結果の公表の充実に図るとともに、今後、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等を行うとともに、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に図る。</li> </ul>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採択時評価、再評価、事後評価においては、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に努める。</li> </ul>							
備考								
<small>           社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成28年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。            支出先10等リストの中には、平成21年度～平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。            【事業仕分け等】            B-5 社会資本整備事業特別会計 道路整備施設 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果)            事業内容を整理し、予算要求を10～20%程度圧縮 (仕分けの概要)            B/Cが1以上と判定されたものは、全て凍工されているという実績を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。            当初見込みの事業費が凍工後削減した全てのケースについてその理由を公表する。            B/Cにおけるコストと工場のリスクを兼ねたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを検討して頂きたい。予算と事業がなくなるようチェック体制など具体的方策を練り、その結論を本年度中に公表していただきたい。顕著したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという趣旨の仕分けも含めて本年度中に作っていただきたい。            予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。         </small>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	198	平成24年	212	平成25年	174			

※契約ベースにて作成

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.山梨県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	252,409		工事の委託	2,822
計		252,409	計		2,822
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.北海道開発局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の委託	20,670		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	128,329
計		20,670	計		128,329
C.個人(イ)			G.一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉 特定JV		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	用地補償	2,180		道路改良工事	4,397
計		2,180	計		4,397
D.(一社)関東地域づくり協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	830		用地補償	332
計		830	計		332

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

I.(一財)北海道道路管理技術センター			M.個人(イ)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	1,477		移転補償	1,143
計		1,477	計		1,143
J.北斗市			N.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	105		発注者支援業務	526
計		105	計		526
K.沖縄総合事務局			O.北谷町		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,657		埋蔵文化財調査	21
計		21,657	計		21
L.竹中土木・屋部土建特定建設工事共同企業体			P.本省等		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	橋梁下部工事	1,357		政府の企画・立案に関する調査・研究	4,281
計		1,357	計		4,281

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	363			
計		363	計		0
R.(一財) 計量計画研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	317			
計		317	計		0
S.名古屋高速道路公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	252,409	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	173,677	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143,643	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	130,147	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	95,076	—	—
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	82,042	—	—
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	62,552	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	54,756	—	—

## B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)関東支社	工事の委託	20,670	随意契約	100.0%
2	357号東京港トンネル工事鹿島・大林特定建設工事共同企業体	道路改良工事	12,245	4	60.3%
3	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	6,575	随意契約	100.0%
4	(株)大林組 東京本店	道路改良工事	5,896	20	89.4%
5	JFEエンジニアリング(株)	橋梁上部工事	5,762	15	88.6%
6	(株)横河ブリッジ	橋梁上部工事	5,535	19	88.5%
7	西松建設(株)関東土木支社	道路改良工事	5,234	16	89.0%
8	圏央道桶川北本地区函渠その1工事大成・三井住友・大豊特定建設工事共同企業体	道路改良工事	5,090	4	82.4%
9	国土開発工業(株)	道路改良工事	2,569	1	94.5%
10	戸田建設(株)東京支店	道路改良工事	2,391	24	87.5%

## C. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,180	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1,287	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	915	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	903	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	812	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	705	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	624	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	485	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	482	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	460	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	830	1	99.5%
2	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	349	随意契約	100.0%
3	(一財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	319	随意契約	100.0%
4	(一財)経済調査会	市場調査	305	3	78.4%
5	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	274	随意契約	100.0%
6	(一財)公共用地補償機構	発注者支援業務	226	1	84.3%
7	(一財)建設物価調査会	市場調査	218	3	77.7%
8	(公財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	169	随意契約	100.0%
9	(一財)国土技術研究センター	調査検討業務	143	5	99.8%
10	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	138	随意契約	100.0%

## E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	工事の委託	2,822	随意契約	100.0%
2	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	公共施設管理者負担	419	随意契約	100.0%
3	入間市	公共施設管理者負担	208	随意契約	100.0%
4	日野市	公共施設管理者負担	185	随意契約	100.0%
5	相模原市	工事の委託	62	随意契約	100.0%
6	八王子市	公共施設管理者負担	25	随意契約	100.0%
7	千葉県	工事の委託	23	随意契約	100.0%
8	東京都	工事の委託	12	随意契約	100.0%

## G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉 特定JV	道路改良工事	4,397	随意契約	98.9%
2	宮坂建設工業(株)	道路付属物工事	3,239	3	88.9%
3	道路工業(株)	舗装工事	3,126	11	86.8%
4	旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル新設工事 鹿島・三井住友・荒井特定JV	道路改良工事	2,791	1	92.0%
5	一般国道40号音威子府村音威子府トンネル 鹿島・荒井 特定JV	道路改良工事	2,422	随意契約	98.5%
6	北海道横断自動車道浦幌町釧勝トンネル 戸田・熊谷・伊藤 特定JV	道路改良工事	2,000	随意契約	100.0%
7	(株)ドーコン	道路設計業務	1,997	4	98.9%
8	一般国道336号広尾町新宝浜トンネル南 清水・西江 特定JV	道路改良工事	1,940	13	87.6%
9	一般国道231号石狩市新雄冬岬トンネル 前田・荒井 特定JV	道路改良工事	1,900	10	88.2%
10	市橋建設(株)	道路改良工事	1,540	2	86.6%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載



## H. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	332	随意契約	100.0%
2	ロ	移転補償	240	随意契約	100.0%
3	ハ	移転補償	196	随意契約	100.0%
4	ニ	移転補償	182	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	165	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	152	随意契約	100.0%
7	ト	損失補償	127	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	119	随意契約	100.0%
9	リ	移転補償	93	随意契約	100.0%
10	ヌ	移転補償	92	随意契約	100.0%

## I. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	1,477	1	94.8%
2	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	918	1	96.2%
3	(公財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	698	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	79	随意契約	100.0%
5	(一財)経済調査会北海道支部	市場調査	51	2	82.0%
6	(公社)北海道栽培漁業振興公社	環境調査	45	1	85.1%
7	(一財)北海道開発協会	発注者支援業務	40	2	94.8%
8	(一財)建設物価調査会北海道支部	市場調査	35	2	93.4%
9	(一財)日本建設情報総合センター	システム保守点検	31	1	99.4%
10	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	20	1	99.9%

## J. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北斗市	埋蔵文化財調査	105	随意契約	100.0%
2	浜頓別町	埋蔵文化財調査	88	随意契約	100.0%
3	日高町	埋蔵文化財調査	42	随意契約	100.0%
4	中川町	工事負担金	18	随意契約	100.0%
5	函館市	埋蔵文化財調査	1	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## L. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹中土木・屋部土建特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,357	6	87.0%
2	オリエンタル白石・國場組特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,208	3	87.8%
3	鹿島・大木・南海特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,076	5	87.6%
4	(株)丸政工務店	道路改良工事	646	4	88.6%
5	東急・共和特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	590	3	87.3%
6	オリエンタル白石(株)	橋梁上部工事	568	4	86.6%
7	西松・屋部特定建設工事共同企業体 代表者 西松建設(株)	道路改良工事	566	14	87.3%
8	川田建設・錢高組特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	532	12	87.5%
9	金秀建設(株)	橋梁下部工事	487	15	87.0%
10	(株)屋部土建	橋梁下部工事	468	11	88.5%

## M. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	移転補償	1,143	随意契約	100.0%
2	ロ	権利消滅補償	322	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	106	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	96	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	92	随意契約	100.0%
6	ヘ	損失補償	62	随意契約	100.0%
7	ト	権利消滅補償	61	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	56	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	54	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	49	随意契約	100.0%

## N. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	526	1	99.5%
2	(一財)公共用地補償機構 沖縄プロジェクト事業部	発注者支援業務	70	3	94.0%
3	(公社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	29	1	98.9%
4	平成25年度管内交通量・旅行速度分析検討業務(株)中央建設コンサルタント・(一財)計量計画研究所設計	交通量分析業務	18	3	69.3%
5	(一財)建設物価調査会 沖縄支部	市場調査	11	1	97.1%
6	(一財)沖縄県環境科学センター	土壌汚染調査業務	7	1	67.0%
7	(一財)日本建設情報総合センター	実績情報提供	5	1	100.0%
8	(一財)先端建設技術センター	新技術システム登録	5	2	83.3%
9	(一財)建設物価調査会	諸経費動向調査	3	2	79.1%
10	(一財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	3	随意契約	98.6%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## O. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北谷町	埋蔵文化財調査	21	随意契約	100.0%
2	金武町	埋蔵文化財調査	5	随意契約	100.0%

## Q. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	363	2	99.5%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	319	2	99.5%
3	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	285	3	99.3%
4	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	236	1	100.0%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	157	1	99.8%
6	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	153	1	99.9%
7	株)長大 東京支社	政府の企画・立案に関する調査・研究	90	2	99.9%
8	(株)福山コンサルタント 東日本事業部	政府の企画・立案に関する調査・研究	85	3	99.9%
9	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏統括本部	政府の企画・立案に関する調査・研究	77	1	99.7%
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	76	3	99.1%

## R. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	317	1	100.0%
2	(一財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	204	4	99.9%
3	(財)道路環境・道路空間研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	97	3	99.8%
4	(一財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	81	1	99.4%
5	(一社)日本建設機械施工協会	政府の企画・立案に関する調査・研究	73	1	99.1%
6	(一財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	64	1	98.9%
7	道路新産業開発機構・長大設計共同体	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	1	99.7%
8	国立大学法人 東京大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	随意契約	100.0%
9	国立大学法人 京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	45	随意契約	100.0%
10	(一財)日本総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	37	3	99.7%

## S. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	2	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

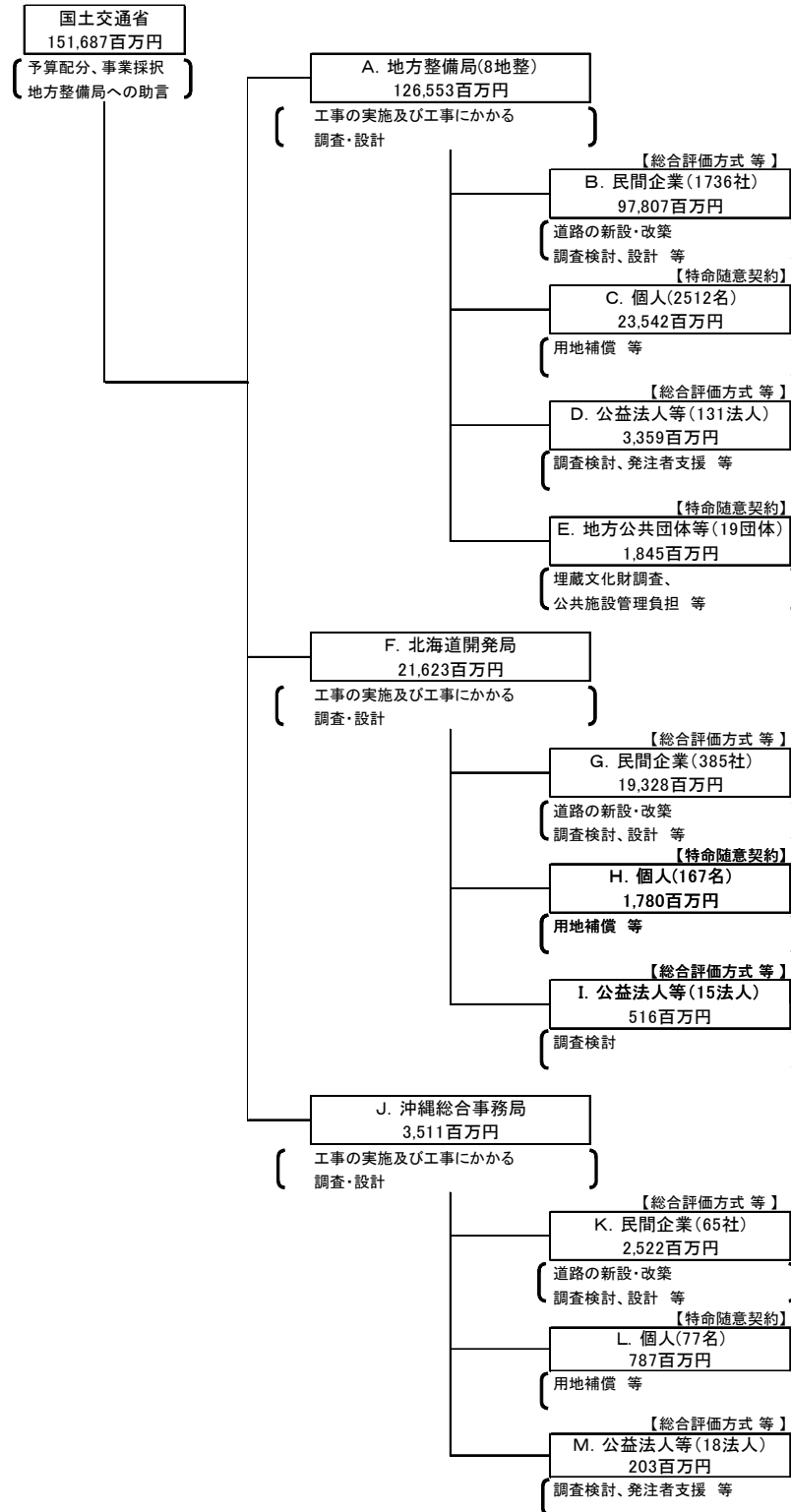
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・交通安全対策)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)/一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策の実施、通学路をはじめとする歩行空間等の安全確保のための対策等、交通安全施設等の整備を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	14,478	2,587			
		前年度から繰越し	61,150	57,410	57,141	54,373		
		翌年度へ繰越し	▲ 57,410	▲ 57,141	▲ 58,078			
		予備費等	▲ 1,924	▲ 2,171	▲ 1,853			
		計	177,990	179,513	161,485	199,655	161,022	
	執行額	175,449	178,450	160,147				
	執行率 (%)	98.6%	99.4%	99.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)]		成果実績	-	*1 約4割抑止	集計中	集計中	
	※1 H20～H23に対策が完了した箇所の抑止率 ※2 H20～H24の目標値 ※3 H24～H28の目標値		目標値	-	-	*2 約3割抑止	-	*3 約3割抑止
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	通学路の歩道整備率		活動実績	%	52%	53%	集計中	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	145,282	161,022	「新しい日本のための優先課題推進枠」425,110の内数				
	計	145,282	161,022					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手法を活用し事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全事業の実施にあたり、交通特性や地域状況から整備する箇所を選定し、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。</li> <li>予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全事業の速やかな執行のため、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関とさらに密に連携しながら事業を実施する。</li> <li>引き続き、コスト縮減に努めながら、効率的な交通安全事業の推進を図る。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
<p>【平成26年度公開プロセスとりまとめ結果】</p> <p>「事業内容の一部改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。</li> <li>事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。</li> <li>国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。</li> <li>(本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標・活動指標について、わかりやすくとともに、費用便益分析及び事後評価の説明責任をより果たすよう努める。</li> <li>また、通学路対策については、直轄に限らず地方道も含めた道路全体で、最も成果があがるよう事業を進める。</li> <li>本事業以外も含め発注者支援業務の中立公平性について、説明責任を果たすよう努める。</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策前の事故件数に対する対策後の事故削減数の割合となっている現在の指標については、活動内容や成果がより分かりやすくなるよう、表現方法等について更なる検討を行う。</li> <li>説明責任の観点から、局所対策である交通安全事業においては、事故データ等に基づく事業実施箇所の選定や効果計測などによるマネジメントサイクルにより逐次改善を図るとともに、その過程を情報発信する取組を推進する。</li> <li>学校・教育委員会・警察・道路管理者等が連携した継続的な通学路の合同点検を行い、各機関が役割分担を図った上で連携した取組を行う。</li> <li>発注者支援業務については、競争の導入により改革を進めているところであり、その実施過程について、透明性、中立性および公正性を確保するため、内閣府に第三者機関として設置された「官民競争入札等監視委員会」で、入札状況や実施状況について審議していただいている。</li> </ul>					
備考						
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。支出先上位10者リストの中には、平成22年度、平成23年度及び平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	198	平成24年	212	平成25年	175

※契約ベースにて作成

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.日野市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	21,572		公共施設管理負担	963
計		21,572	計		963
B.鹿島・大林 特定JV			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路改良工事	548		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	21,623
計		548	計		21,623
C.個人(イ)			G.旭イノベックス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	移転補償	305		道路改良工事	329
計		305	計		329
D.(一社)関東地域づくり協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援	362		用地補償	296
計		362	計		296

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(一財)北海道道路管理技術センター			M.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援	267		発注者支援	150
計		267	計		150
J.沖縄総合事務局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,511			
計		3,511	計		
K.琉球開発(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路改良工事	379			
計		379	計		
L.個人(イ)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	権利消滅補償	88			
計		88	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



## 支出先上位10者リスト

## A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,572	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,711	—	—
3	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,095	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,611	—	—
5	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,302	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,681	—	—
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,792	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,787	—	—

## B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島・大林 特定JV	道路改良工事	548	4	60.3%
2	日工建設(株)	道路附属物等工事	519	1	99.1%
3	357号お台場中央連絡橋工事 鹿島・IH インフラシステム・川田工業 異工種JV	道路改良工事	491	2	76.9%
4	宮川興業(株)	道路附属物等工事	436	2	97.0%
5	川上建設(株)	道路附属物等工事	375	10	93.0%
6	日瀝道路・ニチレキ 経常JV	道路改良工事	366	12	89.3%
7	(株)日工	道路附属物等工事	355	2	99.4%
8	日本道路(株)東京支店	道路改良工事	306	5	90.8%
9	(株)協和エクシオ	道路附属物等工事	302	5	90.4%
10	(株)ガイアートT・K 関東支店	道路附属物等工事	256	8	86.2%

## C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	移転補償	305	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	159	随意契約	100.0%
3	ハ	権利消滅補償	145	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	114	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	108	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	71	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	63.4	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	62.7	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	56.4	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	56.2	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	362	1	84.9%
2	(一財)経済調査会	市場調査	60	3	77.9%
3	(一財)建設物価調査会	市場調査	36	3	77.7%
4	公益財団法人 埼玉県生態系保護協会	猛禽類調査	32	9	99.9%
5	H24甲府河川国道道路工事監督支援業務 関東・グラウンド設計共同体	発注者支援業務	12	3	79.9%
6	(一財)日本建設情報総合センター	システム検討業務	5.9	1	100.0%
7	(一財)長野県文化振興事業団理事長	埋蔵文化財調査	5.8	随意契約	100.0%
8	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	3	1	99.9%
9	(一社)日本建設機械施工協会	施工合理化調査解析	2	3	99.5%
10	(一財)公共用地補償機構	市場調査	1	1	92.3%

## E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日野市	公共施設管理負担	963	随意契約	100.0%
2	八王子市	公共施設管理負担	101	随意契約	100.0%
3	高崎市	公共施設管理負担	41	随意契約	100.0%

## G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭イノベックス(株)	道路改良工事	329	5	86.4%
2	不二・高橋 経常JV	道路改良工事	324	8	86.3%
3	秋津道路(株)	道路改良工事	314	6	88.5%
4	道路建設(株)	道路改良工事	298	2	87.6%
5	大林道路(株)北海道支店	道路改良工事	277	4	85.9%
6	(株)丸田組	道路改良工事	265	3	93.2%
7	三共舗道(株)	道路改良工事	263	8	87.5%
8	(株)橋本川島コーポレーション	道路改良工事	263	4	86.0%
9	不二・日拓 経常JV	道路改良工事	256	6	86.0%
10	大同舗道・斉藤組 経常JV	道路改良工事	251	7	86.1%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## H.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	296	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	178	随意契約	100.0%
3	ハ	損失補償	142	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	69	随意契約	100.0%
5	ホ	移転補償	57	随意契約	100.0%
6	ヘ	移転補償	48	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	46	随意契約	100.0%
8	チ	移転補償	44	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	42	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	36	随意契約	100.0%

## I.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援	267	1	94.8%
2	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援	208	1	96.0%
3	(一財)北海道開発協会	発注者支援	13	2	94.2%
4	(一財)経済調査会 北海道支部	市場調査	11	2	80.5%
5	(一財)建設物価調査会 北海道支部	市場調査	9	2	90.5%
6	(一財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	4	随意契約	94.8%
7	(一財)道路新産業開発機構	システム更新	2	1	100.0%
8	(一財)日本建設情報総合センター	システム改訂	1	1	97.1%
9	(一財)公共用地補償機構	市場調査	0.3	1	93.0%
10	(一社)日本建設機械施工協会	市場調査	0.2	1	98.7%

## K.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球開発(株)	道路改良工事	379	9	91.7%
2	國幸興發(株)	道路附属物等工事	254	3	88.6%
3	パイオニア電設(株)	道路附属物等工事	212	3	89.4%
4	(株)鏡原組	道路改良工事	210	4	89.3%
5	(株)七和	道路改良工事	101	7	88.9%
6	(株)屋部土建	道路改良工事	93	13	88.5%
7	(株)沖永開発	道路附属物等工事	91	9	89.1%
8	國和建設(株)	道路改良工事	91	7	87.3%
9	(株)第一三興建設	道路改良工事	84	11	85.5%
10	(株)小波津組	道路改良工事	74	4	88.2%

※B～MIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## L.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	権利消滅補償	88	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	74	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	66	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	63	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	52	随意契約	100.0%
6	ヘ	権利消滅補償	51	随意契約	100.0%
7	ト	権利消滅補償	46	随意契約	100.0%
8	チ	権利消滅補償	37	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	27	随意契約	100.0%
10	ヌ	権利消滅補償	25	随意契約	100.0%

## M.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	150	1	99.9%
2	(一財)公共用地補償機構沖縄プロジェクト事業部	発注者支援業務	37	2	92.5%
3	(公社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	9	1	99.0%
4	(一財)建設物価調査会沖縄支部	市場調査	3	1	97.1%
5	(一財)日本建設情報総合センター	実績情報提供	0.9	1	100.0%
6	(一財)建設物価調査会	市場調査	0.6	2	79.1%
7	(一財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	0.6	随意契約	98.6%
8	(一財)沖縄県環境科学センター	土壌調査	0.5	1	100.0%
9	(一財)先端建設技術センター	新技術システム登録	0.4	2	83.3%
10	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.4	1	99.9%

※B～Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成26年行政事業レビューシート

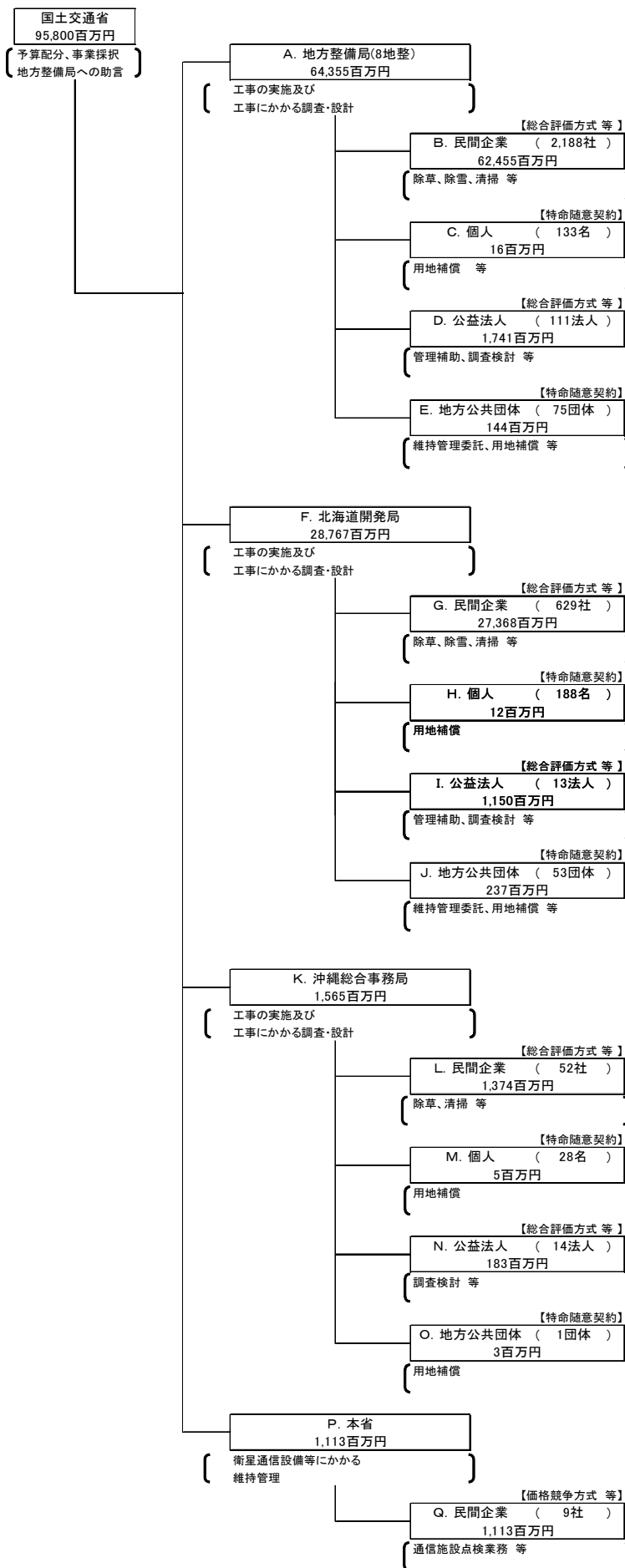
(国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業(直轄・維持等)		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和33年度～		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで) / 一般会計(平成26年度から)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国の直轄国道(管理延長:約22,640km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(173路線、管理延長約22,640km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	96,551	98,292	102,183	71,793	78,610	
		補正予算	-	17,300	4,000			
		前年度から繰越し	6,542	7	16,191	2,625		
		翌年度へ繰越し	▲7	▲16,191	▲4,199			
		予備費等	7,488	3,611	6,046			
		計	110,574	103,018	124,221	74,418	78,610	
		執行額	110,502	102,888	123,522			
執行率(%)	99.9%	99.9%	99.4%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	道路の機能及び構造の保持 (道路の機能及び構造の保持を目的とする日常的な維持管理であり、定量的な指標では表せない)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	道路の機能及び構造の保持 (道路の機能及び構造の保持を目的とする日常的な維持管理であり、定量的な指標では表せない)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
			算出根拠		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費		71,793	78,610				
	計		71,793	78,610				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路施設は十分に機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度より除草、除雪、平成24年度より剪定、平成25年度より巡回、清掃、除雪の基準を見直している。				
	改善の方向性	・引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。 ・民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行うとともに、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、必要に応じて当該基準を見直し、維持管理基準に基づき適切かつ効率的に道路の維持を行う。 また、一者応札については、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	維持管理基準に基づき適切かつ効率的な維持管理に努め、巡回、清掃、除雪等の作業について、データを収集・分析し、必要に応じて来年度の基準の見直しを行う。 一者応札については、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を推進。					
備考						
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。						
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	199	平成24年	213	平成25年	176

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.栃木市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,743		維持管理委託	2
計		12,743	計		2
B.(株)有電社 東京支店			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	衛星通信設備製造	528		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	28,767
計		528	計		28,767
C.個人(イ)			G.(株)協和機械製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	3		除雪機械更新	1,297
計		3	計		1,297
D.(一社)関東地域づくり協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	229		用地補償	1
計		229	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載



I.(一財)北海道道路管理技術センター			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	891		用地補償	1
計		891	計		1
J.札幌市			N.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	維持管理委託	35		発注者支援業務	175
計		35	計		175
K.沖縄総合事務局			O.那覇港管理組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,565		維持管理委託	3
計		1,565	計		3
L.オパス(株)			P.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	維持工事	242		衛星通信設備等にかかる維持管理	1,113
計		242	計		1,113

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.三菱電機(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	衛星通信設備製造	806			
計		806	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,743	-	-
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,507	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,092	-	-
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,340	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,676	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,187	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,174	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,677	-	-

## B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)有電社 東京支店	衛星通信設備製造	528	1	99.2%
2	日本ユーティリティサブウェイ(株)	道路施設機器監視業務	402	随意契約	94.8%
3	東亜道路工業(株)関東支社	維持工事	324	2	93.0%
4	(株)マルツ電波	衛星通信設備購入	320	1	99.7%
5	(株)丸電	道路施設機器監視業務	314	1	87.6%
6	日工建設(株)	維持工事	307	1	98.3%
7	川上建設(株)	維持工事	278	1	99.3%
8	(株)ニューテック康和	維持工事	274	1	87.2%
9	東照工業(株)	維持工事	229	1	96.4%
10	(株)エス・ケイ・ディ	維持工事	193	1	91.8%

## C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	3	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Qについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## D.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	229	1	94.9%
2	H25甲府河川国道道路許可審査・適正化指導業務 関東・グラウンド設計共同体	発注者支援業務	42	1	97.6%
3	(一財)建設物価調査会	市場調査	5	3	77.7%
4	(一財)日本建設情報総合センター	市場調査	3	1	100.0%
5	(一財)経済調査会	市場調査	2	3	78.2%
6	(一社)日本建設機械施工協会	市場調査	2	3	99.5%
7	(一財)国土技術研究センター	調査・検討業務	1	1	99.9%

## E.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木市	維持管理委託	2	随意契約	100.0%
2	龍ヶ崎市	維持管理委託	1	随意契約	100.0%

## G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協和機械製作所	除雪機械更新	1,297	4	98.7%
2	(株)日本除雪機製作所	凍結防止剤購入	1,075	1	97.0%
3	札幌建設運送(株)	維持除雪工事	616	1	99.0%
4	北海道ロードメンテナンス(株)	維持除雪工事	568	1	97.2%
5	中定建設工業(株)	維持除雪工事	519	1	98.8%
6	機械開発北旺(株)	維持除雪工事	477	1	98.0%
7	一二三北路(株)	維持除雪工事	474	1	98.8%
8	大東工業(株)	維持除雪工事	408	1	99.9%
9	NECネットエスアイ(株)北海道支店	衛星通信設備製造	387	1	96.2%
10	(株)只石組	維持除雪工事	328	1	98.3%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Qについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## H.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100.0%

## I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	891	1	95.6%
2	(一社)北海道開発技術センター	調査・検討業務	152	2	99.5%
3	(一財)日本気象協会北海道支社	防災情報提供	73	1	95.5%
4	(一財)建設物価調査会北海道支部	市場調査	21	2	89.1%
5	(一財)経済調査会北海道支部	市場調査	7	2	82.0%
6	(一財)日本建設情報総合センター	調査・検討業務	2	1	97.1%
7	(一財)日本デジタル道路地図協会	調査・検討業務	2	随意契約	94.8%
8	(一社)建設電気技術協会	市場調査	1	1	100.0%
9	(一財)道路新産業開発機構	市場調査	1	1	100.0%
10	(一財)公共用地補償機構	市場調査	1	1	99.2%

## J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	維持管理委託	35	随意契約	100.0%
2	余市町	維持管理委託	33	随意契約	100.0%
3	小樽市	維持管理委託	23	随意契約	100.0%
4	滝川市	維持管理委託	22	随意契約	100.0%
5	旭川市	維持管理委託	21	随意契約	100.0%
6	せたな町	維持管理委託	17	随意契約	100.0%
7	名寄市	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
8	今金町	維持管理委託	14	随意契約	100.0%
9	士別市	維持管理委託	14	随意契約	100.0%
10	岩内町	維持管理委託	13	随意契約	100.0%

※B～Qについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## L.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オパス(株)	維持工事	242	3	83.9%
2	沖縄道路メンテナンス(株)	維持工事	152	2	91.6%
3	琉球開発(株)	維持工事	145	4	85.4%
4	國幸興發(株)	維持工事	112	2	95.3%
5	マエダ電気(株)	照明設置工事	94	6	94.8%
6	(株)第一三興建設	維持工事	78	3	86.1%
7	(株)沖縄庭芸	維持工事	73	6	85.8%
8	(有)紫光園	維持工事	66	2	85.5%
9	(有)名護緑化センター	維持工事	65	2	84.9%
10	(有)西原農園	維持工事	48	7	87.8%

## M.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%

## N.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	175	1	99.0%
2	(一財)公共用地補償機構 沖縄プロジェクト事業部	発注者支援業務	3	2	92.5%
3	(一社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	2	1	98.9%
4	(一財)建設物価調査会沖縄支部	市場調査	1	1	97.1%

※B～Qについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## O.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇港管理組合	維持管理委託	3	随意契約	100.0%

## Q.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	衛星通信設備製造	806	1	95.9%
2	(株)拓和	衛星通信回線の利用	139	随意契約	100.0%
3	日本電気(株)	通信装置改修	58	1	99.5%
4	(株)ケーネス	通信設備点検業務	32	1	98.0%
5	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用	23	1	98.2%
6	都築電気(株)	通信装置購入	22	2	96.6%
7	富士通ネットワークソリューションズ(株)	衛星通信設備購入	15	1	97.5%
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	通信装置改修	14	1	100.0%
9	沖ウィンテック(株)	衛星通信設備購入	4	1	98.1%
10	-	-	-	-	-

※B～Qについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

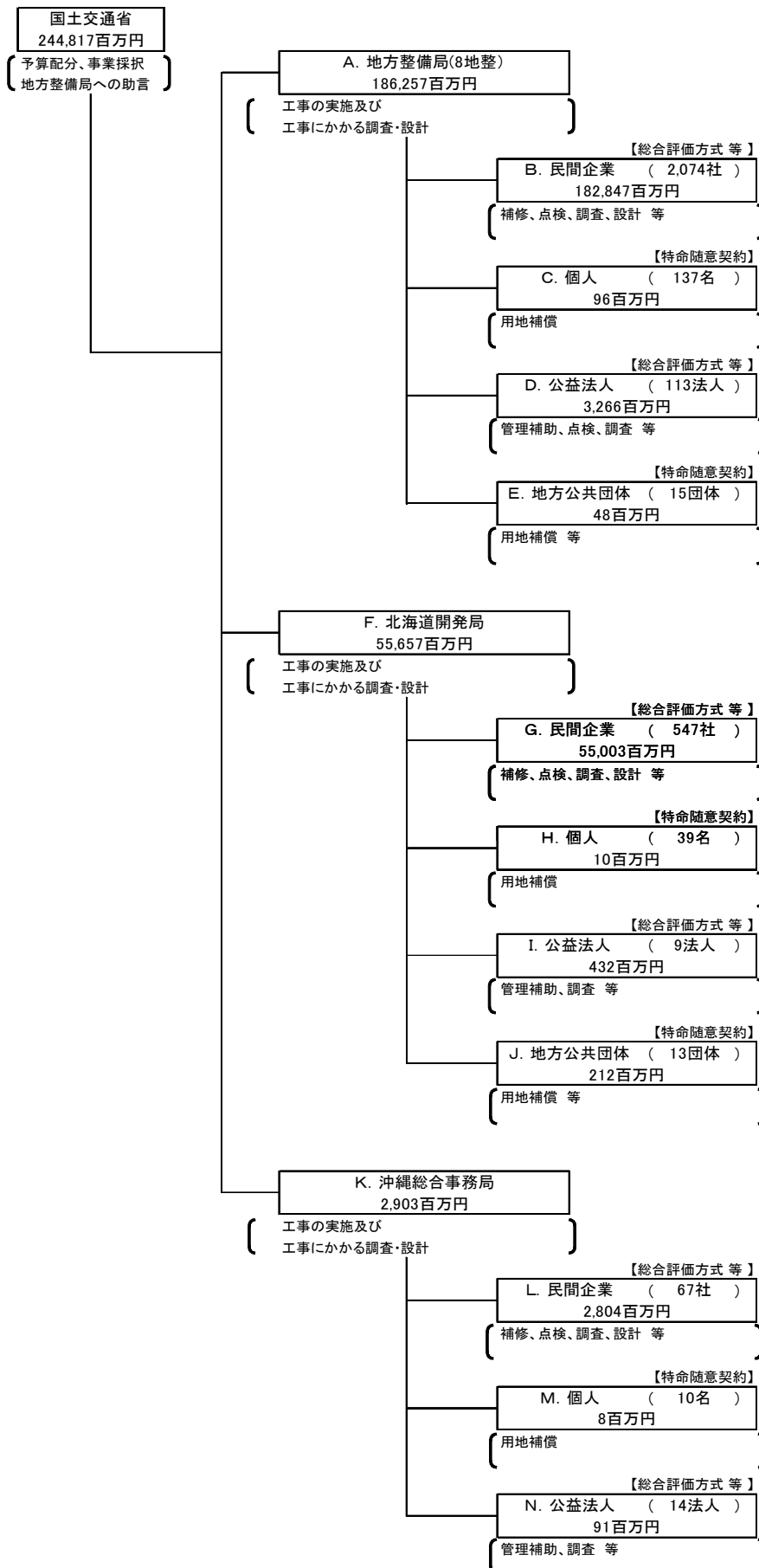
<b>事業名</b>	道路事業(直轄・修繕等)		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和33年度～		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで) / 一般会計(平成26年度から)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	全国の直轄国道(管理延長:約22,640km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(173路線、管理延長約22,640km)を対象に、 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	119,237	117,496	149,305	131,529	168,612	
		前年度から繰越し	-	129,521	63,145			
		翌年度へ繰越し	32,203	21,635	148,148	67,009		
		予備費等	▲ 22,776	▲ 148,148	▲ 79,639			
		計	▲ 1,454	11,656	-			
	執行額	127,211	132,160	280,959	198,538	168,612		
	執行率(%)	126,675	131,864	279,589				
		99.6%	99.8%	99.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	道路の機能及び構造の保持 (道路の機能及び構造の保持を目的としており、定量的な指標では表せない)			-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	道路の機能及び構造の保持 (道路の機能及び構造の保持を目的としており、定量的な指標では表せない)			-	-	-	-	
	当初見込み			-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			-	-	-	-	
	計算式			/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	<b>26年度当初予算</b>	<b>27年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	道路交通安全対策事業費	131,529	168,612	「新しい日本のための優先課題推進枠」425,110の内数				
	計	131,529	168,612					



事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検・診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを計画的に推進する。</li> <li>・東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面对策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、メンテナンスサイクルによる計画的な点検・診断及びその結果に基づく修繕等の措置の実施、それらの記録、保存を推進する。</li> <li>・民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組む。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、メンテナンスサイクルによる計画的な点検・診断及びその結果に基づく修繕等を実施するとともに、これらの記録・保存を着実に 行う。 また、一者応札については、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	インフラ長寿命化計画等に基づき、引き続き、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)による計画的な老朽化対策を推進。 一者応札については、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を推進。					
備考						
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。						
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	199	平成24年	213	平成25年	177

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位:百万円)



A.近畿地方整備局			E.江津市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	33,015		工事委託	28
計		33,015	計		28
B.福日機電(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消雪設備工事	894		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	55,657
計		894	計		55,657
C.個人(イ)			G.(株)ドーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	16		調査設計業務	1,338
計		16	計		1,338
D.(一財)橋梁調査会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁検査業務	273		用地補償	6
計		273	計		6

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※EはAのうち、一番支出の大きかったものを代表的に記載

I.(一財)北海道開発技術センター			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	214		用地補償	2
計		214	計		2
J.岩見沢市			N.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	108		発注者支援業務	85
計		108	計		85
K.沖縄総合事務局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,903			
計		2,903	計		
L.富士技研センター(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路施設点検業務	275			
計		275	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	33,015	-	-
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	30,595	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	28,445	-	-
4	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	24,341	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	22,543	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	18,728	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	17,168	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,431	-	-

## B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福日機電(株)	消雪設備工事	894	10	99.6%
2	(株)道端組	トンネル補修工事	888	6	87.4%
3	酒井工業(株)	橋梁補修工事	748	12	86.1%
4	(株)昭建	舗装補修工事	735	15	88.5%
5	(株)柿本商会 福井支店	融雪設備工事	715	2	98.5%
6	ショーボンド建設(株)大阪支店	橋梁補強工事	552	7	90.1%
7	村井電気(株)	照明整備工事	489	12	88.4%
8	(株)清水組	トンネル補修工事	481	3	85.9%
9	(株)田中工業所	融雪設備工事	468	3	90.9%
10	(株)桑原組	橋梁補修工事	445	11	93.0%

## C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	16	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	7	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	5	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Nについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## D.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)橋梁調査会	橋梁検査業務	273	1	94.3%
2	(一社)近畿建設協会	道路施設点検業務	237	1	92.8%
3	(一社)近畿建設協会 大阪支所	道路施設点検業務	80	4	79.7%
4	(一社)近畿建設協会 姫路支所	道路施設点検業務	32	1	99.9%
5	紀南管内積算技術業務近畿建設協会・阪神高速技研設計共同体	発注者支援業務	17	1	99.7%
6	(一財)関西電気保安協会 姫路支店	道路施設点検業務	16	4	55.8%
7	近畿建設協会・地域地盤環境研究所設計共同体	道路施設点検業務	14	1	79.4%
8	(一社)近畿建設協会 京滋支所	道路施設点検業務	13	1	95.5%
9	(一財)建設物価調査会 大阪事務所	市場調査	11	2	98.9%
10	(一財)先端建設技術センター	発注者支援業務	8	1	99.8%

## E.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江津市	工事委託	28	随意契約	100.0%
2	鹿嶋市	工事委託	8	随意契約	100.0%
3	臼杵市	用地補償	3	随意契約	100.0%
4	糸魚川市	用地補償	2	随意契約	100.0%
5	宇和島市	用地補償	2	随意契約	100.0%
6	東かがわ市	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	鶴岡市	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	生坂村	用地補償	1	随意契約	100.0%
9	新居浜市	用地補償	1	随意契約	100.0%

## G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	調査設計業務	1,338	随意契約	99.1%
2	(株)構研エンジニアリング	橋梁点検業務	903	8	81.2%
3	植村建設(株)	維持除雪工事	848	1	98.6%
4	荒井建設(株)	橋梁補強工事	662	1	98.4%
5	草野作工(株)	防災工事	626	14	86.0%
6	加藤組土建(株)	橋梁補修工事	597	2	96.1%
7	(株)開発工営社	橋梁補強工事	555	4	99.9%
8	道路工業(株)	舗装修繕工事	507	5	87.0%
9	協成建設工業(株)	防災工事	492	3	86.8%
10	(株)手塚組	防災工事	463	2	94.1%

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Nについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## H.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	6	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%

## I.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	214	1	95.9%
2	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	186	2	79.9%
3	(一財)経済調査会北海道支部	市場調査	17	2	88.9%
4	(一財)建設物価調査会北海道支部	市場調査	8	2	90.5%
5	(一財)北海道開発協会	発注者支援業務	4	2	89.4%
6	(一財)日本建設情報総合センター	調査・検討業務	1	1	97.1%
7	(一財)北海道河川財団	調査・検討業務	1	1	96.5%
8	(一財)日本気象協会北海道支社	気象情報提供	1	2	78.9%

## J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	用地補償	108	随意契約	100.0%
2	浜頓別町	用地補償	37	随意契約	100.0%
3	士別市	用地補償	36	随意契約	100.0%
4	西興部村	用地補償	10	随意契約	100.0%
5	えりも町	用地補償	10	随意契約	100.0%
6	奈井江町	維持管理業務	9	随意契約	100.0%
7	中頓別町	用地補償	1	随意契約	100.0%

※B～Nについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

## L.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士技研センター(株)	道路施設点検業務	275	7	77.0%
2	ショーボンド建設(株)	橋梁塗装工事	260	7	88.7%
3	南洋土建(株)	橋梁補強工事	195	14	89.0%
4	(株)建設技術研究所 沖縄支社	道路施設点検業務	190	1	97.4%
5	(株)鏡原組	橋梁補強工事	184	15	86.8%
6	マエダ電気(株)	照明設置工事	112	6	94.8%
7	(有)北勝建設	橋梁補修工事	99	3	88.5%
8	(有)許田組	防災工事	88	5	87.7%
9	(有)のうけん	橋梁補強工事	87	3	93.1%
10	(株)長大 沖縄事務所	橋梁点検業務	83	7	80.0%

## M.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	2	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	2	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%

## N.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	85	1	79.9%
2	(一財)公共用地補償機構 沖縄プロジェクト事業部	発注者支援業務	1	3	95.5%
3	(一財)建設物価調査会沖縄支部	市場調査	1	1	97.1%
4	(一社)沖縄県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	登記業務	1	1	98.9%

※B～Nについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載



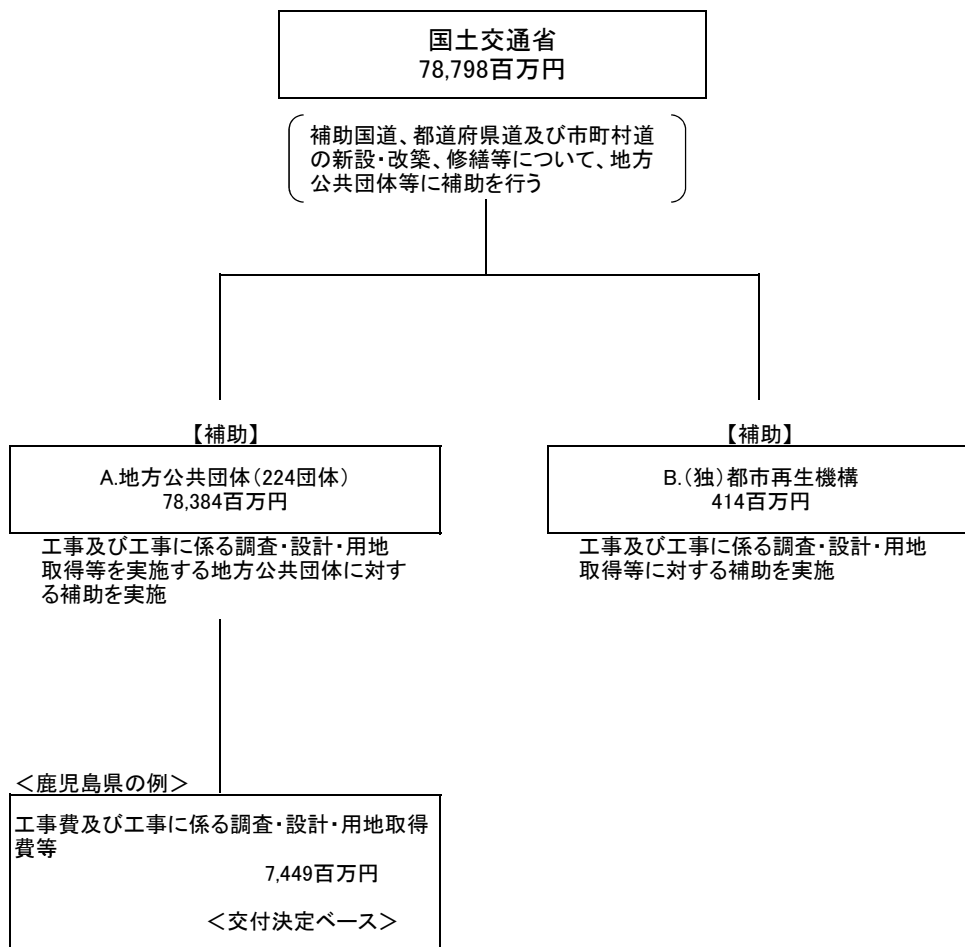
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業(補助等)		<b>担当部局庁</b>	道路局、都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和27年度～		<b>担当課室</b>	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 池田 豊人 課長 清水 喜代志 等		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで) /一般会計(平成26年度から)		<b>政策・施策名</b>	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する。 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する。 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する。				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法 第50条 道路法 第56条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ・補助率 1/2 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	62,121	51,551	51,578	50,360	59,353	
		前年度から繰越し	-	18,713	11,339			
		翌年度へ繰越し	67,126	23,920	48,378	32,209		
		予備費等	▲ 23,926	▲ 48,380	▲ 32,953			
		計	15,334	23,718	4,858			
	執行額	120,654	69,522	83,201	82,569	59,353		
	執行率(%)	119,407	69,320	81,847				
		99.0%	99.7%	98.4%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	47	48	集計中		
		目標値	%	-	-	-	50	
		達成度	%	94	96	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域高規格道路(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	64	48	29		
		当初見込み	km	75	58	29	21	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域連携道路事業費	45,931	54,973					
	道路交通円滑化事業費	4,429	4,380					
	計	50,360	59,353					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	地方公共団体からの要望を踏まえ予算配分を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。</li> <li>これに伴い、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業である地域高規格道路に補助事業を重点化した。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の配分に当たっては、共用予定時期等を勘案し、優先度を精査し、一層効率的・効果的な予算執行を図るとともに、地方公共団体に対して、コスト縮減の取り組みを促し、効率的な事業実施に努める。</li> </ul>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算の配分に当たっては、早期に供用予定の事業を優先的に支援するなど、効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、地方公共団体によるコスト縮減の取り組みを促し、事業実施の効率化を図る。</li> </ul>					
	備考					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	200	平成24年	214	平成25年	178

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

A.鹿児島県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	本工事費	6,010			
	用地費及補償費	795			
	測量設計費	583			
	附帯工事費	42			
	委託費	19			
計		7,449	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	換地諸費	158			
	本工事費	130			
	測量設計費	65			
	用地費及補償費	61			
計		414	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,449	—	—
2	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,217	—	—
3	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,389	—	—
4	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,420	—	—
5	山梨県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,943	—	—
6	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,862	—	—
7	群馬県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,772	—	—
8	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,610	—	—
9	佐賀県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,551	—	—
10	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,531	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	414	—	—

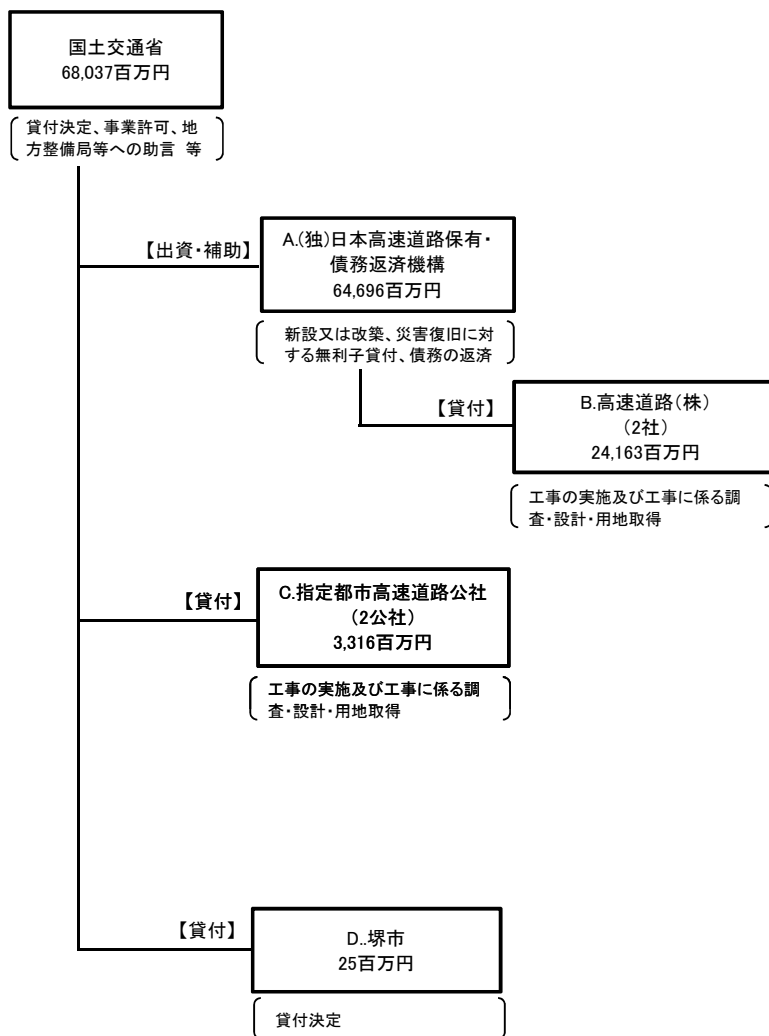
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	有料道路事業等		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和43年度～		<b>担当課室</b>	高速道路課 等		課長 中神 陽一 等		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)／一般会計(平成26年度から)		<b>政策・施策名</b>	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する 5.安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15.道路交通の安全性を確保・向上する 6.国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22.国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8.都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29.道路交通の円滑化を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	95,305	88,473	68,337	21,441	22,489	
		前年度から繰越し	49,199	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	85	38,427	878	356	-	
		予備費等	▲ 38,427	▲ 878	▲ 356	-	-	
		計	-	▲ 4,807	-	-	-	
	執行額	106,162	121,215	68,859	21,797	22,489		
	執行率 (%)	106,077	113,091	68,859	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	47	48	集計中	-
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	94	96	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長		活動実績	km	76	212	100	-
			当初見込み	km	( 122 )	( 274 )	( 88 )	( 252 )
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	300	300					
	地域連携道路事業費	19,721	20,203					
	道路交通円滑化事業費	1,420	1,986					
計	21,441	22,489						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム達成度は着実に向上している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。							
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に努める。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	事業主体である首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び地方道路公社によるコスト縮減の取り組みを促し、より一層の事業実施の効率化を図る。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	事業主体からH27年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	201	平成24年	215	平成25年	255				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	新設又は改築、債務の返済	64,696			
計		64,696	計		0
B.首都高速道路(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築	17,056			
計		17,056	計		0
C.広島高速道路公社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築	1,666			
計		1,666	計		0
D.堺市			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	貸付	25			
計		25	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	新設又は改築、債務の返済	64,696	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路(株)	道路の新設・改築	17,056	—	—
2	阪神高速道路(株)	道路の新設・改築	7,107	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島高速道路公社	道路の新設・改築	1,666	—	—
2	名古屋高速道路公社	道路の新設・改築	1,650	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	貸付	25	—	—

平成26年行政事業レビューシート

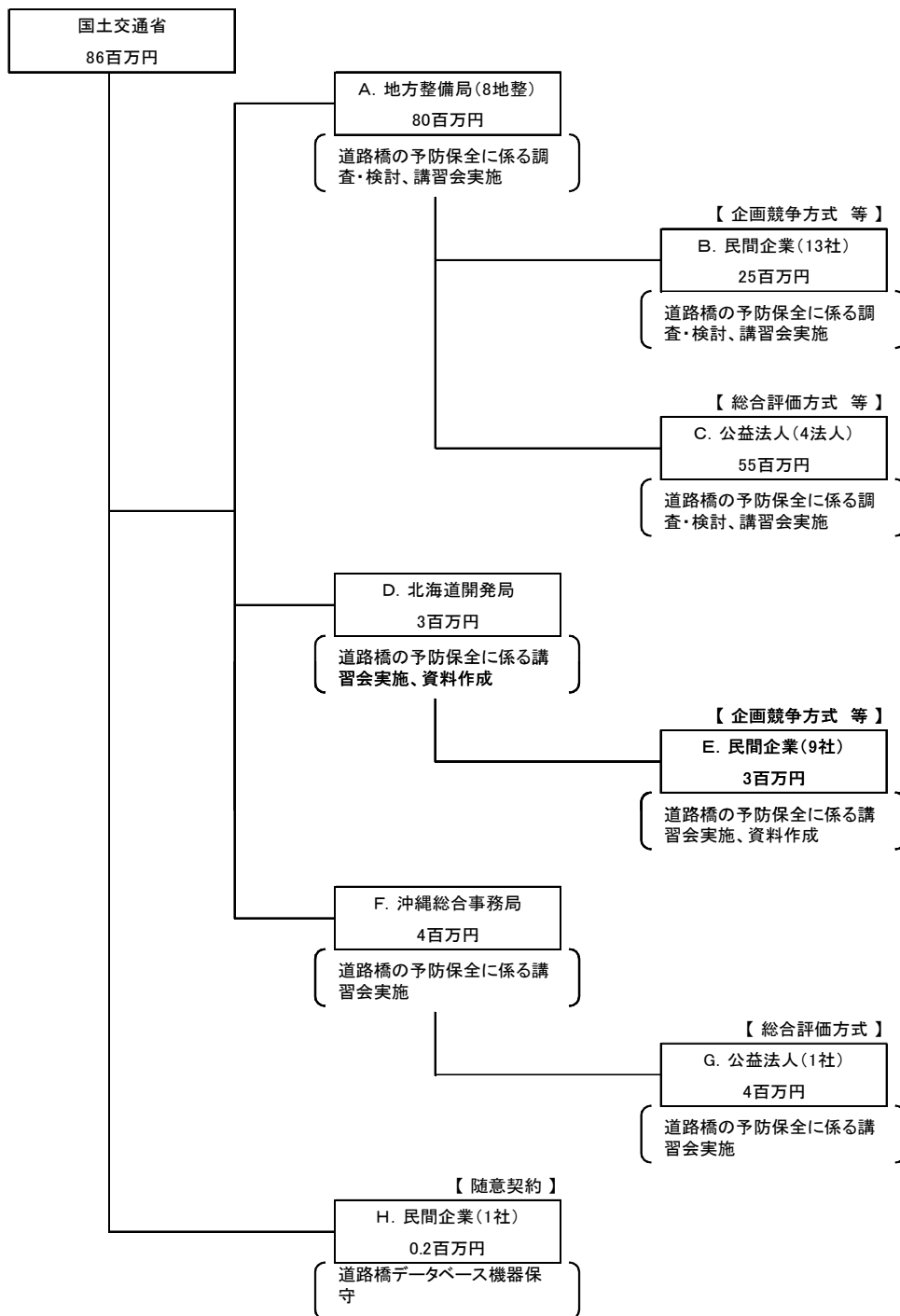
(国土交通省)

<b>事業名</b>	道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	国道・防災課 環境安全課		課長 茅野 牧夫 課長 池田 豊人		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化すること等により、劣化損傷の危険性が高まる中で、技術者や技術力の不足等のために多数の市町村で定期的な点検が実施されていない等、道路橋保全の実態が明らかになってきた。このため、安全・安心の確保のために予防保全の取組みを推進するもの。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	道路橋の予防保全の着実な実施に向け ・適切な判断の出来る道路管理者、適切な橋梁点検ができる橋梁点検技術者の確保 等 ・橋梁の点検・補修履歴等を蓄積・活用するための全国統一の道路橋データベースの構築 等 ・橋梁の健全性確保の方策や管理のあり方の検討 等 を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	20	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	369	110	98			
	執行額	291	102	93				
	執行率(%)	78.9%	93.2%	95.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	道路橋の予防保全の着実な実施に向けた検討 (本事業は、道路橋の予防保全の確実な実施に向けた検討を行う事を目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	道路構造物の予防保全に資する道路橋データの分析等 (本事業では、道路構造物の予防保全に資する道路橋データの分析等を行うものであり、活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
<b>単位当たりコスト</b>			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
	—	—				—		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該予算の執行は、国土交通省等で実施しており全ての支出先を把握している。</li> <li>・また、入札及び契約内容の妥当性第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</li> <li>・道路管理者を対象とした橋梁の講習会について、平成25年度は、地方公共団体のニーズに応じて、約130回、延べ6700人参加している。</li> </ul>						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業については終了したが、道路橋の予防保全の取組で終わることなく、地方公共団体のニーズに応じて、トンネル等の道路構造物全体の予防保全の着実な実施を図る。</li> </ul>						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	平成25年度をもって事業終了							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	206	平成24年	224	平成25年	181			

※契約額ベースにて作成

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.中国地方整備局			G.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路橋の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	16		道路橋の予防保全に関する講習会実施	4
計		16	計		4
B.日本工営(株)新潟支店			H.国際電子(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路橋の予防保全に関する講習会実施	7		道路橋データベース機器保守	0.2
計		7	計		0.2
C.(一財)橋梁調査会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路橋の予防保全に関する講習会実施	33			
	道路橋データ作成	7			
	道路橋の予防保全に関する調査・検討	0.3			
計		40	計		
E.(株)ドーコン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路橋の予防保全に関する資料作成	1			
	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.5			
計		2	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	道路橋の予防保全に関する資料作成、講習会実施	16	—	—
2	近畿地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	13	—	—
3	四国地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	10	—	—
4	関東地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	10	—	—
5	北陸地方整備局	道路橋の予防保全に係る講習会実施	10	—	—
6	東北地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討	8	—	—
7	中部地方整備局	道路橋の予防保全に係る資料作成	8	—	—
8	九州地方整備局	道路橋の予防保全に係る講習会実施	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)新潟支店	道路橋の予防保全に関する講習会実施	7	1	99.6%
2	(株)復建技術コンサルタント	道路橋の予防保全に関する調査・検討	4	1	99.6%
3	日本工営(株)	道路橋の予防保全に関する調査・検討	3	4	99.1%
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	道路橋の予防保全に関する調査・検討	3	3	77.2%
5	大日本コンサルタント(株)北陸支店	道路橋の予防保全に関する講習会実施	2	1	83.0%
6	(株)アールボックス	道路橋の予防保全に関する備品調達	2	1	34.0%
7	大日本コンサルタント(株)	道路橋の予防保全に関する調査・検討	1	3	81.2%
8	(株)修成建設コンサルタント	道路橋の予防保全に関する調査・検討	1	3	97.2%
9	(株)エース	道路橋の予防保全に関する調査・検討	1	5	90.3%
10	(株)建設技術研究所	道路橋の予防保全に関する調査・検討	0.9	9	77.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)橋梁調査会	道路橋の予防保全に関する講習会実施	41	2	94.3%
2	橋梁調査会・首都高速道路技術センター 設計共同体	道路橋の予防保全に関する講習会実施	7	1	98.9%
3	(一財)土木研究センター	道路橋の予防保全に関する調査・検討	5	1	99.7%
4	(一財)経済調査会	道路橋の予防保全に関する調査・検討	3	3	78.4%

※B～Eについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	道路橋の予防保全に関する資料作成	2	3	81.8%
2	(株)構研エンジニアリング	道路橋の予防保全に関する資料作成	0.3	8	81.2%
3	(株)アークス山上	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.3	9	90.9%
4	(株)土木技術コンサルタント	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	6	78.3%
5	(株)東鷗開発	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	5	98.9%
6	(株)ダイヤコンサルタント	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	10	76.8%
7	平田技術コンサルタント(株)	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	5	85.0%
8	北海道中央バス(株)	道路橋の予防保全に関する講習会運営	0.04	随意契約	82.4%
9	大開技術コンサルタント(株)	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.03	6	80.2%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	道路橋の予防保全に関する講習会実施	4	1	79.9

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際電子(株)	道路橋データベース機器保守	0.2	随意契約	100%

※B～Eについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載



平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

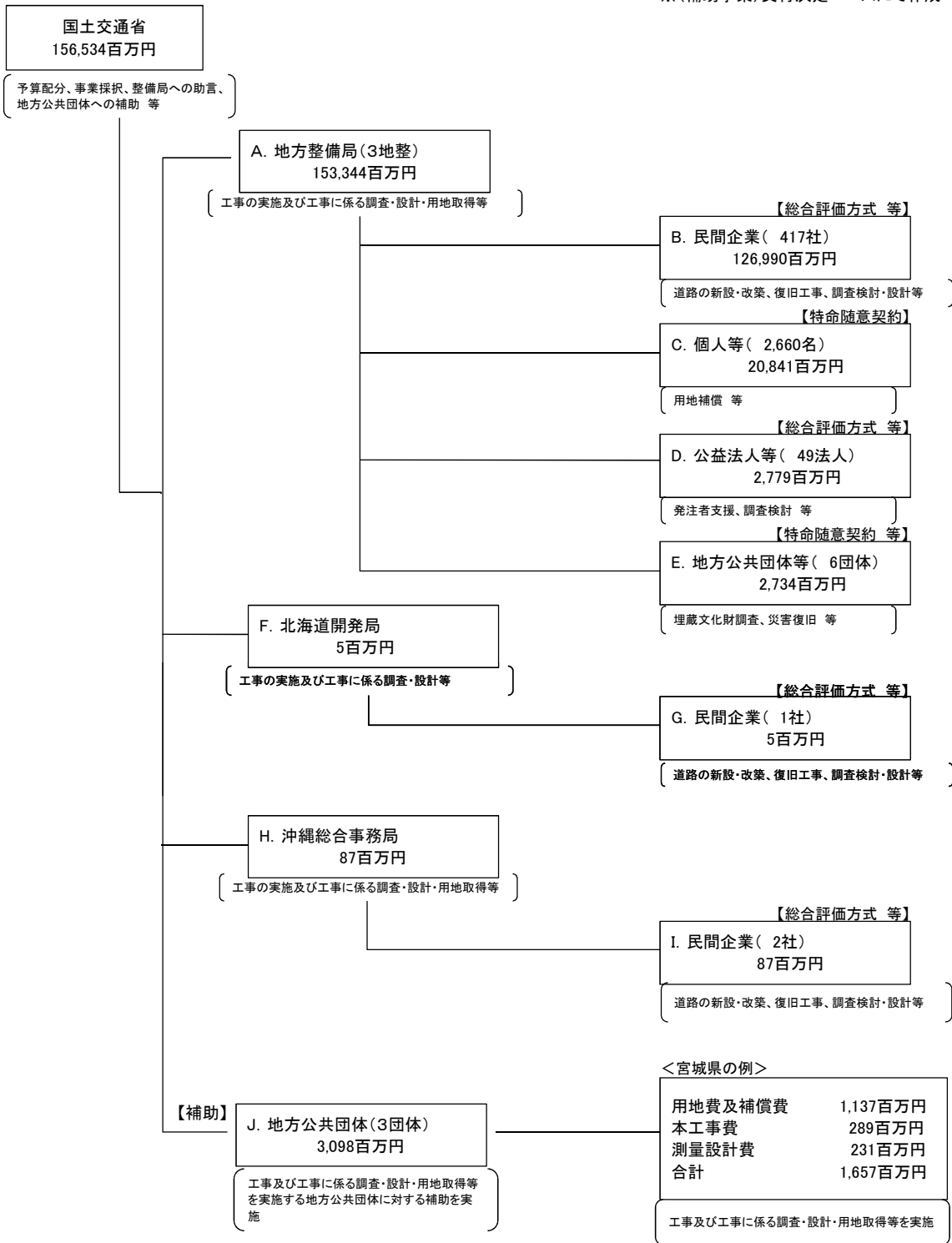
<b>事業名</b>	東日本大震災に係る復興関連事業(道路関係) (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土交通省道路局		<b>作成責任者</b>	課長 石川 雄一	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	企画課				
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)		<b>政策・施策名</b>	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する。 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する。				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施</li> <li>道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施</li> <li>被災した道路の原形復旧 等</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	254,925	515	20,136			
		前年度から繰越し	-	163,880	125,132			
		翌年度へ繰越し	▲ 163,880	▲ 125,132	▲ 139,294			
		予備費等	-	-	-			
		計	91,045	224,402	178,306			
		執行額	90,435	211,263	157,271			
	執行率 (%)	99.3%	94.1%	88.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進 (東日本大震災からの早期の復旧・復興を図るものであり、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない)		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施 (東日本大震災からの早期の復旧・復興を図るものであり、定量的な活動指標では表せない)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、推進していく。				
	改善の方向性	被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、引き続き、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、整備等を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年	108	平成25年	183

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※(直轄事業)契約ベースにて作成  
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



A.東北地方整備局			E.陸前高田市		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	153,303	用地補償	公共施設管理者負担	2,465
計		153,303	計		2,465
B.前田建設工業(株)東北支店			F.北海道開発局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事	道路改良工事	6,027	直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5
計		6,027	計		5
C.個人(イ)			G.西尾建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	415	工事	防災設備設置工事	5
計		415	計		5
D.一般社団法人 東北地域づくり協会			H.沖縄総合事務局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務	発注者支援業務	839	直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	87
計		839	計		87

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)小波津組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	防災設備設置工事	50			
計		50	計		0
J.宮城県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,657			
計		1,657	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	153,303	-	-
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	39	-	-
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3	-	-

## B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)東北支店	道路改良工事	6,027	4	89.4%
2	(株)森組 東北営業所	道路改良工事	3,515	1	99.9%
3	(株)ノバック 東北支店	道路改良工事	3,093	2	91.2%
4	(株)浅沼組 東北支店	道路改良工事	2,795	3	99.0%
5	(株)安藤・間 東北支店	道路改良工事	2,780	29	87.7%
6	国道45号釜石山田道路工事 熊谷組・オリエンタル白石特定建設工事共同体	道路改良工事	2,710	16	88.2%
7	(株)森本組 東北支店	道路改良工事	2,371	1	99.9%
8	佐藤工業(株)	道路改良工事	2,238	2	91.6%
9	国道45号新設分 宮古道開通新道開通分トンネル工事 鹿島 緊急特定建設工事共同体	道路改良工事	2,000	10	89.6%
10	国道45号吉浜釜石道路 大林・富士ビー・エス特定工事共同企業体	道路改良工事	1,940	8	96.2%

## C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	415	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	304	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	284	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	274	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	233	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	220	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	180	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	170	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	161	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	127	随意契約	100.0%

## D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 東北地域づくり協会	発注者支援業務	839	1	85.0%
2	公益財団法人 岩手文化振興事業団	埋蔵文化財調査	617	随意契約	100.0%
3	三陸沿岸道路事業監理業務 東北建設・エイ・鉄建設計共同体	発注者支援業務	233	15	98.9%
4	三陸沿岸道路事業監理業務 工営・弘済会・大成・福山設計計共同体	発注者支援業務	219	15	99.6%
5	社団法人国道事務所管内(宮城地区)積算技術業務みらいのく東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	183	1	90.2%
6	社団法人国道事務所管内(道橋改築)積算技術業務みらいのく東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	134	1	83.6%
7	福島管内(道橋改築)積算技術業務バスク・エフワーク・東北建設設計計共同体	発注者支援業務	94	1	94.7%
8	公益社団法人 岩手公共福祉登記土地家屋調査士協会	登記業務	72	1	98.6%
9	南三陸国道事務所工事監督支援業務みらいのく東北建設設計計共同体	発注者支援業務	71	3	79.1%
10	久慈北地区工事監督支援業務みらいのく東北建設設計計共同体	発注者支援業務	68	3	78.2%

## E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸前高田市	公共施設管理者負担	2,465	随意契約	100.0%
2	福島県教育委員会	埋蔵文化財調査	126	随意契約	100.0%
3	宮城県	埋蔵文化財調査	104	随意契約	100.0%
4	青森県	埋蔵文化財調査	23	随意契約	100.0%
5	久慈市	埋蔵文化財調査	13	随意契約	100.0%
6	山田町	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%

## F.北海道開発局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5	-	-

## G.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西尾建設(株)	防災設備設置工事	5	3	98.2%

## H.沖縄総合事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	87	-	-

## I.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小波津組	防災設備設置工事	50	1	92.0%
2	三協電気工事(株)	防災設備設置工事	37	3	87.6%

## J.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,657	-	-
2	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,441	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

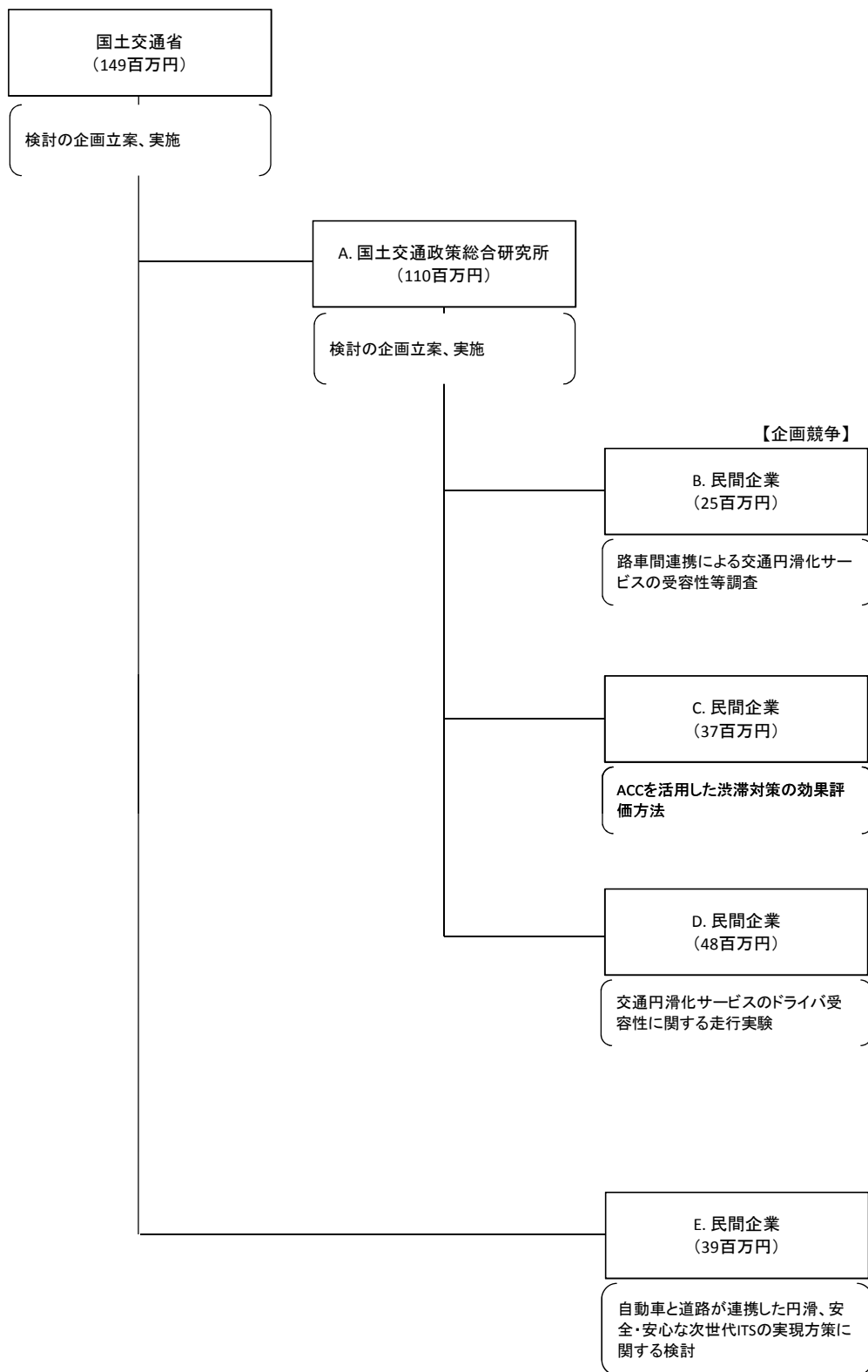
<b>事業名</b>	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	道路交通管理課 ITS推進室		室長 山本 巧		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	円滑、安全な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割であり、喫緊の対策が必要となっている。また、交通事故による死傷者数は依然として高い状態で推移しており、対策が必要となっている。このことから、円滑、安全・安心な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		100	159			
		前年度から繰越し		-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-			
		予備費等		-	-			
		計		100	159			
	執行額		100	156				
	執行率(%)		100%	98.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通の検討(本事業は、自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通について検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を実施(本事業は、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					



事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の円滑化・安全性の向上に寄与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。</li> <li>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</li> <li>・本事業の実施にあたっては民間企業と連携して実証実験を行うとともに、その成果をITS世界会議東京でデモンストレーションするなど普及に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業については終了したが、引き続き安全で円滑な道路交通を確保するための方策について検討を実施する。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業で得られた成果は、今後安全で円滑な道路交通を確保するための方策の検討に活用していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	2028	平成24年	1022	平成25年	185

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



A. 国土技術政策総合研究所			E. 三菱総合研究所・道路新産業開発機構(共)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路交通安全対策費	検討の企画立案、実施	110	道路交通安全対策費	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSの実現方策に関する検討	39
計		110	計		39
B. パシフィックコンサルタンツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路交通安全対策費	路車間連携による交通円滑化サービスの受容性等調査	25			
計		25	計		0
C. パシフィックコンサルタンツ・アイ・トラストラボ(共)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路交通安全対策費	ACCを活用した渋滞対策の効果評価方法	37			
計		37	計		0
D. パシフィックコンサルタンツ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路交通安全対策費	交通円滑化サービスのドライバ受容性に関する走行実験	48			
計		48	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	検討の企画立案、実施	110	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ	路車間連携による交通円滑化サービスの受容性等調査	25	随意契約	98.47

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ・アイ・トランスポートラボ(共)	ACCを活用した渋滞対策の効果評価方法	37	随意契約	99.82

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ	交通円滑化サービスのドライバ受容性に関する走行実験	48	随意契約	99.90

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・ 道路新産業開発機構(共)	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSの実現方策に関する検討	39	随意契約	99.92

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業(補助・除雪)		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	国道・防災課		課長 茅野 牧夫	
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)/一般会計(平成26年度から)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	積雪寒冷地特別地域道路交通確保五箇年計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、社会資本整備総合交付金により措置してきたが、降雪は自然現象であり、近年、特定の地域や時期に異常な降雪があるため、除雪費の支出が多くなる地域へ災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			9,834	6,716	8,518
		前年度から繰越し			—	—	
		翌年度へ繰越し			—	—	
		予備費等			—	—	
		計			9,834	6,716	8,518
	執行額			9,834			
	執行率(%)			100%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路交通確保 (積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域へ機動的に支援するものであり、定量的な成果目標を示すことは出来ない)		成果実績	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路交通確保 (積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域へ機動的に支援するものであり、定量的な活動指標を示すことは出来ない)		活動実績	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—		単位当たりコスト	—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	6,716	8,518				
	計	6,716	8,518				

事業所管部局による点検・改善														
		項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	降雪は自然現象であり、近年、特定の地域や時期に異常な降雪があるため、除雪費の支出が多くなる地域へ災害的な経費として、年度途中で機動的な国の除雪支援により、道路交通の確保に寄与する。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	除雪の実施に必要な経費に用途を限定し、さらに、特に道路交通の確保が必要な雪害指定道路に補助対象を限定して実施。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—											
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	除雪により交通確保された道路は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>大臣官房</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 平年の最低限必要となる除雪費用は、社会資本整備総合交付金により年度当初に措置しているが、それを上回る降雪に対しては、当事業により年度途中で機動的に支援するもの。		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		社会資本整備総合交付金	大臣官房			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
		社会資本整備総合交付金	大臣官房											
点検結果		事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。												
改善の方向性		今後も継続してコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知していく。												
外部有識者の所見														
助成対象行政の年間の除雪費用のうち国費投入割合がどの程度か、行財政のうちどの程度を占めているかを示すなど評価指標を検討してはどうか。国の助成の状況がどの行政に、どの程度、その割合が適切かを判断しても良いのではないか。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の一部改善の	本事業実施にあたり、助成の対象及び規模等が適切か判断するよう努める。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	・助成している地方公共団体の年間の除雪費用や降雪量等から、助成の対象及び規模等が適切か判断するよう努める。													
備考														
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年		平成24年		平成25年									
					新25-21-1									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

当該年度の降雪状況を踏まえて、  
配分先等を決定

【補助】

A. 地方公共団体  
6,548百万円

雪寒指定道路の除雪を実施する  
地方公共団体に対する補助  
を実施

<新潟県の例>

工事費	1,094百万円
本工事費	1,094百万円
<交付決定ベース>	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	地方公共団体への補助	6,548			
計		6,548	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	工事の実施	1,094	—	—
2	秋田県	工事の実施	894	—	—
3	山形県	工事の実施	754	—	—
4	青森県	工事の実施	740	—	—
5	岩手県	工事の実施	560	—	—
6	長野県	工事の実施	550	—	—
7	福島県	工事の実施	548	—	—
8	岐阜県	工事の実施	438	—	—
9	群馬県	工事の実施	286	—	—
10	宮城県	工事の実施	216	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 阿部 悟		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通安全の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自転車は日常生活における身近な移動手段であるとともに、環境に優しい交通手段としても認識されており、その利用ニーズが高まっている。一方で、自転車通行空間の整備は十分でなく、交通事故全体に占める自転車関連事故の割合は拡大傾向にある。そこで、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けて、各地域における自転車ネットワーク計画の策定や、自転車通行空間の整備を促進するための検討を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各地域において、自転車ネットワーク計画の作成やその整備等が進むよう、以下の検討を行う。 (1) 自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討 (2) 自転車通行空間の設計に係る検討 (3) 自転車利用環境整備のためのガイドラインの充実・改善に係る検討							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			91	77	68	
		前年度から繰越し			-	-	-	
		翌年度へ繰越し			-	-	-	
		予備費等			-	-	-	
		計			91	77	68	
	執行額			88				
	執行率 (%)			96.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討 (本事業は、自転車ネットワークの着実な推進に係る検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ガイドラインの充実・改善のための調査 (本事業は、ガイドラインの充実・改善のための調査を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策費		77	68				
計		77	68					

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通安全の安全性の確保・向上に寄与					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	道路に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
	—	—				—		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。</li> <li>・また、入札及び契約内容の妥当性第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</li> </ul>						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討で得られた成果を用いて、道路管理者に周知を行うほかガイドラインの充実・改善を行う。</li> </ul>						
外部有識者の所見								
ネットワークの予定距離における進捗状況を指標かすることはできないか。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車通行空間のみならず、歩行空間等も含めた道路空間環境全体の改善という視点も踏まえて検討を行うべき。また、適切な指標を設定する等の手法により、本事業の評価が効果的になされるように改善を図ること。</li> </ul>							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車通行空間の創出に際しては、これまでも歩行者、自動車に配慮した空間の検討をしており、指摘も踏まえ引き続き検討を進めるものとする。</li> <li>・また、これまでの検討で得られた先進的な取り組み事例などの成果を活用しガイドラインの充実・改善を行うなど効率的な業務の執行により改善を図るものとする。</li> </ul>							
	備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年		平成24年	2040	平成25年	新25-21-2		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
91百万円

【調査発注・進捗管理】

A.国土技術政策総合研究所  
44百万円

【調査発注・進捗管理】

【簡易公募型プロポーザル】

B.民間企業(2社)  
44百万円

【自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討、自転車通行空間の設計に係る検討】

C.地方整備局等(4地整等)  
20百万円

【調査発注・進捗管理】

【簡易公募型プロポーザル】

D.民間企業(7社)  
20百万円

【自転車通行状況に関する調査】

【企画競争入札】

E. 公益法人(1社)  
20百万円

【自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.国土技術政策総合研究所			E.株式会社ドーコン東京支店・一般財団法人計量計画研究所共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	44		自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討	20
計		44	計		20
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	自転車通行空間の設計に係る検討	24			
計		24	計		0
C.中部地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	5			
計		5	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	自転車通行状況に関する調査	5			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	調査発注・進捗管理	44	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	自転車通行空間の設計に係る検討	24	1	100
2	計量計画研究所・ドーン設計共同体	自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討	20	1	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	調査発注・進捗管理	5	—	—
2	関東地方整備局	調査発注・進捗管理	5	—	—
3	近畿地方整備局	調査発注・進捗管理	5	—	—
4	九州地方整備局	調査発注・進捗管理	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	自転車通行状況に関する調査	5	1	99.5
2	榊修成建設コンサルタント	自転車通行状況に関する調査	3.5	1	100
3	八千代エンジニアリング(株)	自転車通行状況に関する調査	2.5	1	99.5
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	自転車通行状況に関する調査	2.5	1	100
5	(株)建設技術研究所	自転車通行状況に関する調査	2.5	1	99.8
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ	自転車通行状況に関する調査	2.5	1	99.8
7	セントラルコンサルタント(株)	自転車通行状況に関する調査	1.5	1	100

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ドーン東京支店・一般財団法人計量計画研究所共同提案体	自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討	20	1	100

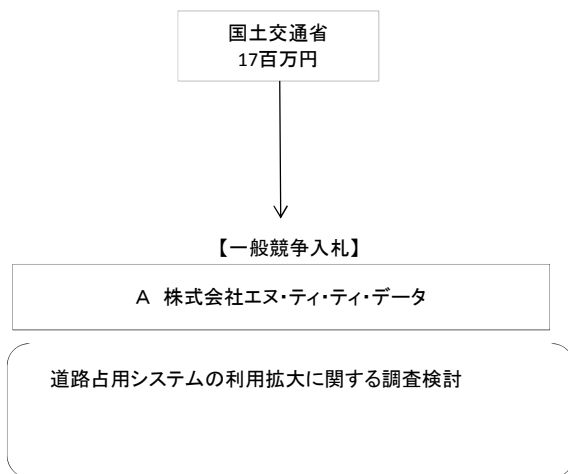
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	路政課 道路利用調整室		室長 牛山 智弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第32条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	道路占用許可申請手続について、直轄国道における公益物件の申請は、全てオンライン申請が可能となっているところであるが、地方公共団体においては、一部の機関を除きオンライン申請が未導入であり、申請者の利便性向上を図るべく、既に直轄国道において整備・利用されている道路占用システムを地方公共団体へ利用拡大することによる手続の電子化及びワンストップ化を推進する方策を検討し、申請者の負担軽減を実現することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	直轄国道において利用している道路占用システムの利用拡大を図るべく、当該システムを地方公共団体の道路占用許可業務に試行し、利用拡大に当たっての課題を整理した上で推進方策を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算			18			
		補正予算			-			
		前年度から繰越し			-			
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			18			
	執行額			18				
	執行率 (%)			99.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	道路占用システムの利用拡大に向けた方策の検討 (本事業は、道路占用システムの利用拡大に向けた方策を検討するものであって、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地方公共団体における道路占用システムの試行 (本事業は、地方公共団体における道路占用システムの試行を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	道路占用許可申請手続に関して、道路管理者ごとに別々の申請が必要となっており、かつ、地方公共団体が管理する道路においては、オンライン申請がほとんど普及していないのが現状である。このため、申請者より手続の電子化及びワンストップ化の要望が寄せられており、申請者の負担軽減に向けた対応が必要となっている。 また、平成23年度に策定された「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8.3高度情報ネットワーク社会推進本部決定)において、国の手続のオンライン利用の普及を図るに当たっては、地方公共団体の手続と密接に関連するものであり、また、利用者の利便性の向上を図る観点から、国は地方公共団体に対して必要な基盤の整備を行うよう積極的に働きかけを行うこととされている。これらのことから、国において、地方公共団体の手続に道路占用システムを試行し、申請者の利便性の向上を図る方策を検討する必要がある。				
	改善の方向性	点検結果も踏まえ、引き続き申請者の利便性の向上を図る方策を検討する。				
外部有識者の所見						
特になし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年	2044	平成25年	新25-22



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路占用システムの利用拡大に係る調査検討	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	道路占用システムの利用拡大に係る調査検討	17	1	99.3

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	道路交通管理課車両通行対策室	室長 島谷 享		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第47条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特殊車両通行許可申請は近年増加傾向であり、職員の審査業務の負担は増加している中、行政サービスの一層の向上のためには、大型車両の通行許可の審査を速やかに実施する必要がある。 しかし、通行経路上に道路情報の未収録がある場合や、車両の重量・寸法が大きくシステムで算定できない場合は、道路管理者との協議が発生し、許可まで時間を要している。 本事業では、審査期間短縮に向けた協議方法の改善や申請者の通行ニーズの実現を検討することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	限られた予算の中で効率的な行政運営を行い、迅速な許可による利用者の利便性向上のため、効率的な許可の検討を行う。 具体的には、個別協議箇所の調査・分析を行い、審査に時間がかかっている経路を把握するとともに、協議結果をデータベース化し、申請者に経路表示するとともに、協議先道路管理者の審査に活用するための運用方法、システム情報を整理し、審査期間短縮の方策を検討する。 また、申請者の多様な通行ニーズに応じた許可のあり方の検討を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			8		
		前年度から繰越し			-		
		翌年度へ繰越し			-		
		予備費等			-		
		計			8		
	執行額			8			
	執行率(%)			95.5%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	特殊車両通行許可の観点からの物流効率化に関する検討 (本事業は、特殊車両通行許可の観点からの物流効率化方策を検討することを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	効率的な許可方法に関する調査 (本事業は、特殊車両通行許可の効率的な許可方法に関する課題整理等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	利用者ニーズが高く、国自らが実施する許可事務に係る調査であるため。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等による審議済。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検・改善結果	点検結果	物流業界など特車制度の利用者から許可迅速化の要望が多く寄せられていることを踏まえ、審査期間短縮に向けた課題の整理や改善方法、個別の協議結果のデータベース化及びデータベースを活用した効率的な許可方法の検討が実施されている。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、今後の申請手続や制度等への反映を進め、審査期間短縮に努める。				
外部有識者の所見						
特になし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年		平成24年	2049	平成25年	新25-23	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
8百万円

【随意契約(企画競争)】

A (株)建設技術研究所  
8百万円

特殊車両通行許可の  
審査期間短縮に向けた  
効率的な許可方法の検討業務を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理技術者、照査技術者	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討	8	2	99.1



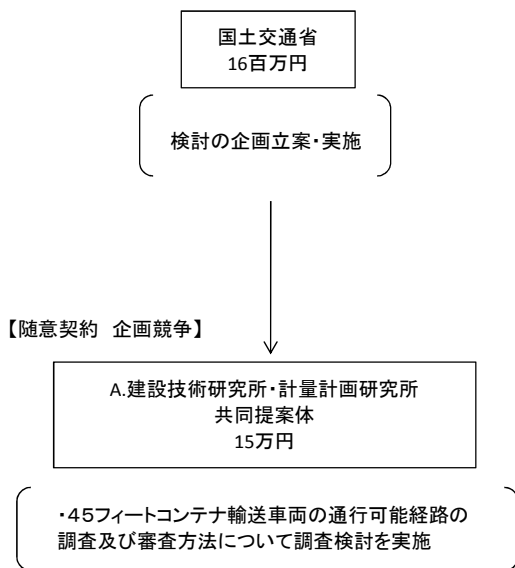
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務		<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 島谷 享		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法 第47条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	45フィートコンテナは2005年(平成17年)にISO規格化され、北米やアジア等において普及が進む中、我が国においても産業界からは45フィートコンテナ輸送に向けて強い要望がある。他方、「規制・制度改革に係る方針」(平成24年7月10日閣議決定)における「45フィートコンテナ輸送の普及促進に向けた取組」の中で『全国展開に向け、「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」以外の輸入港を発着する輸送経路での検証、通行可能な経路の調査を実施する』とされている。 これらのことから、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりを推進するための取組を実施する必要がある。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	45フィートコンテナは40フィートコンテナより約1.5m長く、現在、その輸送車両は40フィートコンテナ輸送車両に比べて、厳しい条件が附された特殊車両通行許可を受け、通行することとなっているケースがある。 現在、構造改革特別区域「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」(平成23年3月25日計画認定)では、通行許可の審査において手作業の審査を加えるなどの取り組みで、規制の特例措置を講じた45フィートコンテナ輸送車両が通行の安全面等を検証しつつ実走行中であるが、これは短期的な対応であるため、今後の45フィートコンテナが本格運用する際に備え、審査方法の整備が必要となっている。 このことから、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりを推進するため、45フィートコンテナ輸送車両の通行可能経路を調査し、45フィートコンテナ輸送車両に対応した審査方法について調査検討を実施した。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			16			
		前年度から繰越し			-			
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			16			
	執行額			15				
	執行率(%)			97.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりに関する検討 (本事業は、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境作りに関する検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	45フィートコンテナ輸送車両通行可能経路調査、審査方法検討、許可システムへの導入手法検証 (本事業は、45フィートコンテナ輸送車両通行に関する調査等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	利用者ニーズが高く、国自らが実施する許可事務に係る調査であるため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議済。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効果的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	45フィートコンテナ輸送の普及促進に向けた取組として方針(「規制・制度改革に係る方針」平成24年7月10日閣議決定)が出されており、取組を進めるための通行可能経路調査・審査方法の検討・許可システムへの導入手法の検証が実施されている。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、制度等への反映を進める。			
外部有識者の所見					
特になし					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	2048	平成25年	新25-24

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.建設技術研究所・計量計画研究所共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理技術者、照査技術者	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設技術研究所・計量計画研究所共同提案体	45フィートコンテナ輸送車両の通行可能経路の調査及び審査方法について調査検討	14.49	1	99.6